

復 命 書

令和8年3月26日

長浜市議会
議会事務局 担当者様

日本共産党長浜市議団
議員 高山 亨

令和8年3月26日に実施されました自治体問題研究所の『第83回市町村議会議員研修／上下水道の老朽化対策と官民連携・広域化を考える』に参加し、その概要は下記の通りでありましたので、復命します。

記

- 1 期 間 令和8年3月26日（水）の1日間
- 2 用務先 オンライン受講により高山事務所にて
- 3 用 務 『第83回市町村議会議員研修／上下水道の老朽化対策と官民連携・広域化を考える』への参加研修
- 4 概 要 <26日：木> 13：30～16：00（2時間30分）

○講義

講師 平岡 和久 氏（立命館大学名誉教授）

講師 水谷 利亮 氏（下関市立大学）

5 研修成果（講義要旨とまとめ）

◆本題／上下水道の老朽化対策と官民連携・広域化を考える

（0）はじめに

- ・上下水道は住民生活に不可欠なインフラであるが、近年、重大事故が頻発
- ・施設の耐震化、老朽化対策がなかなか進まず、上下水道料金の値上げが相次ぐ
- ・上下水道の職員体制が弱体化
- ・こうした危機に対して、官民連携や広域化が推進されているが、解決につながるか
- ・上下水道の危機とそれに対する国と自治体の対応を検討し、解決の方向を考えていく

（1）上下水道の現状と課題：老朽化対策を中心に

- ・下水道法上の下水道 1982 事業、集落排水 1079 事業、その他 534 事業（2023 年度決算）
- ・汚水処理人口普及率 93.3%（2023 年度末）
- ・収支状況（2024 年度決算）…黒字 2859 事業、赤字 717 事業（20%）

①上下水道の危機の進行

- ・施設の老朽化に伴う事故リスクの増大のなかで管路更新があまり進まず

- ・施設の老朽化・更新費用の増大、および人口減少による需要水量減少での経営悪化
- ・自治体職員体制の弱体化と事業の持続可能性へのリスクの増大
- ・上下水道事業の収支悪化や将来投資に対応した料金・使用料引き上げによる住民負担の増大

②上下水道の危機の根本的な要因

- ・排水処理施設に関する公共下水道・集落排水の行きすぎた推進
- ・人口増を前提とした大型ダム開発と長距離導水管の整備が負担に
- ・老朽化対応の遅れの要因として、インフラに対する国の財源保障の不十分さと独立採算制の限界
- ・公務・公共サービスの「産業化」推進で公営企業の空洞化が上下水道に対する公共責任能力を削ぐ

③上下水道における老朽化対策の推進

- ・資産管理・施設管理の推進 ・水道事業におけるアセットマネジメント
- ・計画的水道施設の予防保全型管理
- ・下水道アセットマネジメント・ストックマネジメント
- ・DXを活用した管路の点検・調査(人工衛星・AI・ドローン)の推進
- ・上下水道管路の耐震化の推進
- ・全国特別重点調査にもとづき必要とされる修繕への地方財政措置

④上下水道における老朽化対策の課題

- ・施設の老朽化とリスクに対する的確な把握と対策の優先順位
- ・施設の老朽化対策・更新等を進めるための組織・人員体制の確保が不可欠
- ・多額の修繕費等の確保で、水道料金・下水道使用料の大幅な引き上げにつながってしまう
- ・インフラへの国の財源保障の如何

(2) 上下水道事業財政の仕組みと経営基盤強化の方策

○水道事業会計

- ・独立採算の原則とその例外…水道事業・簡易水道事業は、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立的に事業を継続していく独立採算の原則が適用
 - *一例外としての一般会計繰出金（基準内繰出および基準外繰出）
- ・繰出基準内の繰出…消火栓に要する経費、上水道の出資に要する経費、高料金対策に要する経費、統合前の簡易水道の建設改良にする経費、簡易水道の建設改良に要する経費、事業統合後の建設改良に要する経費など
- ・繰出基準外の繰出…自治体の独自の判断において実施

○下水道事業会計

- ・独立採算の原則…公営企業として、その事業収入で経費をまかなう独立採算
- ・雨水公費、汚水私費の原則を基本としながら例外あり
- ・汚水処理費は、使用料で賄う。汚水処理経費の一部は公費で賄う。

○上下水道の広域化への財政支援

- ・上水道の広域化支援…2以上の自治体による事業運営の一体化を支援
- ・下水道の広域化支援…汚水処理の人口10万人以上の事業運営の一体化を支援
- *一方で、水道事業における分散型システムの導入支援…個別補助事業や防災・安全交付金において

○上下水道における官民連携の推進

- ・水道事業における官民連携への財政支援＝ウォーターPPP導入経費への定額補助
水道管路緊急改善事業における財政優遇措置
- ・下水道事業における官民連携への財政支援
＝ウォーターPPP導入検討費への定額補助
社会資本整備総合交付金等における財政優遇措置
*汚水管の改築への国費の条件として、ウォーターPPP導入済であること(2027年度~)

(3) 水道料金・下水道使用料値上げ問題をどうするか

- ・円安インフレ下で実質賃金の低下が続き、物価高騰対策が政治の最優先事項になっており、水道料金・下水道使用料の大幅な引き上げは、物価高騰対策に逆行し、住民生活の悪化を招く
- ・しかし、公営企業会計における独立採算の原則を踏まえると、経常損失を回避するための料金引き上げには一定の根拠がある
- ・ただ、上下水道が住民生活の最重要な基盤となるインフラであるという位置づけに立ち、条件不利地域の不利性を補正したり、大幅な住民負担増を回避するため、一般会計からの繰入や出資を拡充させたり、企業債発行を増やすなどし、その分、料金値上げを抑制することは可能ではないか
- ・さらに、DX等を活用し、効果的・効率的な管路の維持管理・更新等を工夫する必要あり
- ・国の重点支援交付金の活用も考慮すべき

(4) ウォーターPPPにどう対応するか

○ウォーターPPPの問題点

- 1)10年間の包括業務委託契約のなかで、自治体職員が現場の管理業務から撤退することによって、自治体行政として公共責任を果たすための業務ができるかが問われる。民間事業者を適切に監視協議できるか、現場業務を経験しない自治体職員が果たしてモニタリングや更新業務を担うことができるか、さらに維持管理業務に伴う調達や委託において価格の妥当性を判断できるかなどが課題。
- 2)災害への対応における自治体と民間事業者との役割分担は、契約において決められていくことになるが、自治体における災害対応の指揮命令系統から外れる民間事業者との連携・協力が十分に機能するのか
- 3)水道や下水道における住民自治をどう確保するのか、民間事業者に対する住民統制は行政によるモニタリング等を通じての間接的な統制にとどまることから、住民から遠いものとなる
- 4)契約期間終了後に、直営に戻すことが実際上困難であれば、実質的にコンセッション方式への「片道切符」となる。民間事業者への依存がさらに強まり、契約終了後に直営に戻すことは極めて困難
- 5)上下水道の広域化と合わせてウォーターPPPが推進されることにより、市町村自治の空洞化とともに、ウォーターPPPによる公共部門の空洞化という二重の空洞化が進行するおそれ

(5) 国交省「上下水道政策の基本的なあり方検討会」のまとめをどうみるか

・第二次取りまとめが施設老朽化対策や耐震化への国の重点的な財政支援を位置づけた点や、上下水道における分散型システムを位置づけたこと自体は評価できる

・問題点や課題

- 1)複数自治体による事業運営の一体化の統合の押し付けは、市町村の「水の自治」を掘り崩す
- 2)事業運営の広域化、官民連携の広域化、特にウォーターPPPの方向性は、上下水道の公共性への不可逆的な破損につながるおそれ
- 3)分散型システムの対象外の中小規模の水道、下水道が広域化・集約化によって、市町村の水道・下水道事業の自主性を奪う
- 4)水道の分散型システムに関しては、国による十分な財源保障が求められる。
- 5)下水道の既整備地域における分散型への転換も、国による十分な財源保障が必要

(6) 講義まとめ

- ・上下水道の危機（施設老朽化と事故リスク増大、組織体制弱体化、経営悪化、住民負担増）はますます深刻化
- ・施設の老朽化とリスク（特に管路）に対する的確な把握と対策の優先順位付けが不可欠
- ・水道料金や下水道使用料の値上げ問題に対しては、投資・財政計画の妥当性を問いつつ、一般会計からの基準外操出、一般会計出資金および企業債等の活用を十分に検討する必要がある。
- ・根本的には、公共性の高いインフラに対する資本費への国の財源保障が求められる。
- ・様々な物価高騰に対して、受益者負担原則を超えて、水道料金等の住民負担軽減が必要
- ・経営においては、公共性を担保するためには、できる限り「直営+個別委託」の維持が望ましい。
やむを得ず包括委託をとる場合でもウォーターPPPに移行すれば、あと戻りできないおそれ。
- ・直営職員の技術職の育成・確保：職務給や手当などで、給与を優遇することも必要
- ・広域化の範囲：近隣や流域単位で一部事務組合などの組織化
- ・住民の「水道のオーナー」「当事者」意識の涵養が基盤となるため、広報・広聴の充実を

◆まとめ感想

千葉県八潮市の道路陥没事故から、上下水道の排管の老朽化問題が社会問題化した。早急な対策が求められる中、タイムリーな研修講座に参加した。

上下水道の運営の危機とも言われているが、その解決策として「官民連携や広域化」が推進されようとしている。しかし、それが解決につながるのか、疑問に持ちつつ、国や自治体がどのように対応すべきかを考える機会となった。行き詰まりは、財政的な問題だけでなく、専門職の人手不足だとも指摘があった。長浜市の上水道については、水道企業団がすでに広域化（米原市の一部と）の取組を行っており、専門職の確保や専門業務の継承等については、今のところ問題がないともいえる。しかし、市内郡部中山間地では、人口減が続く中でも広い範囲の上下水道の排管は必要であり、これからますます経費効率の問題が浮上してくると思われる。だからと言って、民間事業者への委託が解決の道につながるのか、様々な課題・問題を踏まえながら、最善の道を模索せねばならない。

以上